

検討の背景

1 日立市の現状

本市の児童生徒数のピークは、第2次ベビーブームに出生した子どもたちが小中学生となった昭和56年度です。急激な人口増を受け、小中学校が増設されました。

しかし、その後は減少を続け、平成28年度の児童生徒数は、ピーク時の41.5%となっています。今後も少子化が進むことが予想されることから、この傾向は続くものと見込まれます。

このような中で、それに伴い顕在化する諸問題への対応を検討しなければならない状況にあります。教育関係者を始め、幅広い方々から意見を求め、子どもたちにとってより良い学習環境を整えることが必要であると考えます。

2 全国的な傾向

少子化の進行を背景に児童生徒が減少し、小中学校が小規模化しています。

それに伴い、集団の中で多様な考え方に触れる機会が少なくなることや、運動会、音楽活動等の集団教育活動に制約が生じやすくなることなど、子どもたちの学習環境への影響が懸念されています。

また、三世代同居の減少、共働きや一人親世帯の増加、人間関係や地縁的なつながりの希薄化といった様々な背景の中で、家庭や地域における子どもの社会性育成機能が弱まっているため、学校が小規模であることに伴う課題が、かつてよりも一層顕在化しているとの指摘もあります。

(出典：文部科学省(公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引))

3 国県の動向

今後、少子化がさらに進むことが予想される中、学校の小規模化に伴う諸問題への対応が将来にわたって継続的に検討していかなければならない重要な課題であるとの認識が広がっています。このような状況を踏まえ、国・県においては、市町村が児童生徒の学習環境を検討する際の指針として、学校の適正規模・適正配置についての手引等を示しています。

- ・文部科学省(公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引)
- ・茨城県教育委員会(公立小・中学校の適正規模について(指針))